

平成17年4月14日

## 平成17年度地方分権改革に関する取り組みについて

### 《平成17年度において取り組むべき主な課題》

先送りされた課題に対する取り組み

義務教育費国庫負担金、生活保護費負担金等、施設整備費関係国庫補助金  
地方交付税改革、中期地方財政ビジョン

国の規制・関与の廃止・見直し等

平成17年度改革に対する具体的対応

国民健康保険への対応、交付金化・スリム化への対応

平成19年度以降の第2期改革の必要性

### 《平成17年度のスケジュール》

年 月	国の動き	全国知事会関係
17年 4月		理事会・正副会長会議(4/14)
	「総務大臣と地方六団体会合(4/18)」	
	「国と地方の協議の場」(再開)	
5月		全国知事会議(5/31予定)
6月		分権改革日本全国大会(6/1)
7月	(下旬) 骨太方針2005	
8月	18年度政府予算案概算要求	全国知事会議(徳島県7/13)
9月		
10月	先送りされた課題の結論 (17年秋までに)	国等の動向に応じた要請等の 具体的な行動
11月		「国と地方の協議の場」
12月	税調・地財対策・予算編成	政府主催全国知事会議

国と地方の協議の場は必要に応じて随時開催